

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIII 農民運動

2 主要な農民運動

1 農畜産物輸入拡大反対運動

農民団体共闘農畜産物輸入自由化・枠拡大阻止農民総行動

全日農、全農総連、開拓連、全農同、出稼連、乳価共闘、中央労農会議の農民関係七団体は、一九八三年一〇月三日、東京・虎ノ門のニッショーホールで農畜産物輸入自由化・枠拡大阻止と全国農民総行動の一環として「全国総決起集会」(一〇〇〇人)をひらき、アメリカの強圧的要求を断固拒否せよ、との政府にたいする「農畜産物輸入自由化・枠拡大阻止に関する要請」、駐日アメリカ大使にたいする「農畜産物の輸入拡大要求を直ちに撤回せよ」との抗議文、経団連にたいする危険きわまりない「農畜産物輸入自由化の主張を直ちに取下げよ」との申し入れを確認、最後に、「米国の一方的な強圧的要求を断固はねのけるとともに……農業を破壊し農民の生活権を奪う農畜産物自由化・枠拡大を断固阻止する闘いを展開する」との闘争宣言を採択した。集会後、参加者全員がアメリカ大使館、通産省、農水省へのデモ行動を展開、ガット提訴抗議、自由化断固拒否のシュプレヒコールをおこなった。デモ終了後も引きつづき、農水省別館前で大衆交渉と経団連への抗議行動を展開した。また、農民団体は農民総行動の一環として、一〇月三～五日、「農畜産物輸入自由化・枠拡大阻止」の要求をかかげて、経団連、農水省別館、通産省で座りこみ要請抗議行動をおこなった。

全日農など農民関係七団体は、八四年二月二一日、参議院議員会館で「農畜産物輸入自由化・枠拡大阻止全国農民代表者集会」(一四〇人)をひらき、アメリカの対日要求は貿易収支是正に名を借りた事実上の日本農業つぶしであり、牛肉・オレンジ輸入拡大を許す道は米の自由化とアメリカ産米の輸入に発展することであると「農畜産物輸入自由化・枠拡大阻止に関する決議」を採択した。集会後、農水、通産、外務の関係各省および政党に要請した。とくに各政党にたいしては、(1)超党派による輸入自由化阻止のための対策機関の設置、(2)輸入自由化阻止の立場にたった農水委員会、予算委員会での集中的取り上げ、(3)輸入自由化阻止の国会決議、(4)野党共闘による対策機関の設置(対象は野党のみ)について要請した。また、同じ農民七団体は、三月一九日、農産物交渉で渡米前の佐野農水省経済局長に「日本農業を守る立場でアメリカの不当な対日要求を断固拒否せよ」と要請、ついで三月二七日、東京・九段南の農水省分庁舎でひらかれている畜産物審議会にむけて「農畜産物輸入自由化・枠拡大阻止、畜産物価格政策要求全国農民総決起大会」(八〇〇人)を同会場前庭で開き、「農畜産物輸入自由化・枠拡大阻止に関する決議」と「昭和五九年度畜産物価格ならびに政策確立に関する決議」を確認した。なお、同決議によると、前者は牛肉自由化・枠拡大阻止、アメリカの対日要求拒否と国会の食料自給力強化決議の尊重を、後者は牛肉安定価格の引き上げ、畜産振興事業団の一元管理の堅持、牛肉の計画的生産、低利長期の負債対策などを要求するものであった。同日、農民代表は早朝から氣勢をあげ畜産審委員要請をはじめ石川

農水省畜産局長、岡田畜産審会長、増田食肉部会長、島村農水省政務次官と青空交渉を展開、大会決議の実現を要求した。農民七団体代表は、このあとも引きつづき政府当局に要請行動をとったが、四月七日、日米農産物交渉の政治決着について「政府の責任を追及するとともに強く抗議し」「今後も農畜産物の輸入自由化・枠拡大阻止のたたかいを継続する」との抗議声明を、ついで四月一日、山村農相に「日米農産物交渉は、我が国の大幅譲歩という最悪な結果に終わった」との抗議文を提出した。

## 農業団体の農産物輸入拡大反対運動

全中(全国農協中央会)と農産物輸入自由化・枠拡大阻止対策中央本部(八二年三月農林水産関係一九団体で設置)は、八三年八月二二日、農産物自由化・枠拡大阻止運動を再確認、大規模な反対特別運動の展開、レーガン大統領へのエアメール作戦、米大使館・領事館へのレター作戦をとることを決定した。ついで九月二日、東京・平河町の全国都市会館で「全国代表者集会」(二五〇人)をひらき、金子農相の曖昧な態度を批判するとともにアメリカの要求を一方的な勝手な要求であると断定、農産物輸入自由化の阻止貫徹を地元選出国會議員に要請した。また、九月一二日、東京・新宿の日本青年館で「農産物輸入自由化・枠拡大阻止全国農林漁業者総決起大会」をひらいた。大会は大会スローガン「牛肉・かんきつ、一三品目の自由化・枠拡大阻止」「米国の強圧的ガット提訴断固阻止」を確認、この阻止のため「全力をあげてたたかう」との大会宣言を採択した。なお、大会中の決意表明のなかに「誤った農政を直すには自民党だけに頼ってはだめ」とか「自由化阻止のためには自民党に投票しない、支持しない」との数回にわたる自民党批判がだされたため、出席中の約一〇〇人の自民党議員が会場から引き上げるというハプニングがあった。大会終了後、金子農相や各ブロックごとに地元選出国會議員への要請行動をおこなった。

以下、全中と阻止対策本部のとった主な中央行動について列記する。

八三年九月一四日、農水省内外で日米農産物交渉「日本側交渉団激励集会」(一〇〇人)、二月一〇日、東京・銀座の数寄屋橋公園で日本生協連共催「レーガン米国大統領来日にともなう農産物輸入自由化・枠拡大、食品添加物規制緩和反対生産者・消費者統一集会」、一〇月三日から「自由化・枠拡大阻止反対特別運動」開始、同日東京・大手町の農協ビルで「農林漁業一九団体役員総決起集会」(一〇〇〇人)、経団連に抗議行動、一〇月五日、東京・日比谷野外音楽堂で「農産物輸入自由化・枠拡大阻止全国農林漁業者総決起大会」(一万人)、アメリカ大使館への抗議デモ、八四年一月二五日、東京・麹町の東条会館で「牛肉・オレンジ等農産物輸入自由化・枠拡大阻止全国農林漁業者総決起大会」(一〇〇〇人)、三月一四日、東京・平河町の日本都市センターで「牛乳・オレンジ等輸入自由化・枠拡大阻止、畜産・酪農政策価格要求実現全国農林漁業者総決起大会」(一五〇〇人)、三月三一日、東京・平河町の高運ビルで緊急「牛肉・オレンジ等農産物自由化・枠拡大阻止全国農林漁業者総決起大会」(六〇〇人)等々。

全中は四月一〇日、日米農産物交渉の結果について「極めて遺憾であり憤激に耐えない。……今回のような政治決着を再度繰り返すことはなく、自由化に途を開くことになり絶対に反対である」との声明を発表した。

日本酪農政治連盟は八三年一〇月一八日、東京・九段の九段会館で「全国酪農民大会」(一五〇〇人)をひらき、(1)牛肉輸入自由化・枠拡大の断固阻止、(2)生産者手取り乳価の即時復元要求(計画生産前の乳価)、(3)乳価の統一交渉と需給調整のための新全国連組織の設立促進、などを決議、大会後、中曽根首相、金子農相、乳業メーカーに要請した。また、同連盟は八四年一月二〇日、東京・永田町の自民党本部で「全国酪農民代表者大会」(一〇〇人)をひらき、牛肉、牛乳、乳

製品の自由化・枠拡大阻止をはじめ偽装乳製品・LL牛乳の輸出入の絶対禁止、乳価の統一交渉権と全国の生乳需給調整機能の確立、飲用牛乳流通市場の正常化などの運動を確認のうえ、八四年度予算要求へむけて復活要請行動に入った。

## 北海道全上川農民連盟の不買運動

北海道全上川農民連盟は、八四年三月一〇日、第二回執行委員会で、農民春闘の一環として、井深大ソニー名誉会長、中西功ダイエー社長、渡辺文蔵味の素相談役の日本農業過保護論をめぐる言動にたいし、「企業側が反省するまで三社の製品の不買運動に取りくむ」ことを正式に決定、同月一七日の農民春闘全上川農民大会で決議、それぞれの自宅に「不買運動実施中」のステッカーをはり、不買運動に突入した。同連盟は農業過保護論を展開する財界に対応し、八二年以来大企業製品を「買わない、食べない、飲ませない」運動を展開してきたが、今回はじめて三社の名をあげて不買運動を全道的に拡大していくことを決定した。

北海道農民連盟は三月一九日、札幌で「全北海道農民総決起集会」を開き、全上川農民連盟提案の「ダイエー、味の素、ソニーの製品、販売品の不買運動を組織をあげて展開する」との緊急動議を決議、財界主導の農業切り捨て論にたいし全道をあげて不買運動に取り組むことを決定した。以後、不買運動をめぐり北海道農民連盟と三社の代表との会談が数回おこなわれるなかで、三月下旬、中内ダイエー社長が「舌足らずで誤解を招いた」と謝罪、「農業不用論については絶対反対すべき」と、また四月に入り味の素代表が「配慮が足りなかった」と釈明、「我が国の農業は過保護ではない、食糧制度は必要、各種補助金・助成等制度の必要性を理解」するとの趣旨の弁明をおこなった。

北海道農民連盟は五月八日、執行委員会で三社の不買運動の取り扱いを協議、「財界に農業食糧問題の正しい国民的合意形成への努力を約束させた意義は大きい」と評価、同時にダイエー、味の素とは確認書を取り交わしただい不買運動を中止すること、ソニーとはトップ会談を継続するが、引きつづき不買運動をつづけることを確認した。

この不買運動は社会にさまざまな問題を投げかけた。すなわち、不買運動の積極的支持論の動きにたいし、「言論の自由を守れ」「不買運動は言論の自由を力で封じようとする暴挙」であるとの反キャンペーンの動きもみられた。また、当事者でもある経団連農政問題懇談会委員長渡辺文蔵味の素相談役が稲山会長に辞表を提出していたことが、五月二二日明らかになった。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---